漁港は魚の保育園

漁港漁場月報のバックナンバーは
左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和8年2月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
田中　郁也
東京都千代田区神田鍛冶町3－6－7
ウンビン神田ビル2階
電話　東京（6206）0066
ホームページ　http：//www.gyokou.or.jp/
定価　1部　70円　（会員の購読料は会費の中に含む）

第二次高市内閣が発足

衆議院議長に森英介氏

大臣・副大臣・大臣政務官全員が再任

森衆議院議長

根本農林水産副大臣

山下農林水産副大臣

第221特別国会は18日召集され、高市早苗首相（自民党総裁）が第105代首相に選出された。

またこれに先立ち衆議院議長選挙が行われ、漁港漁場漁村整備促進議員連盟の副会長である森英介議員が第81代衆議院議長に選出された。なお、第1次高市内閣の全閣僚が再任され、皇居での首相親任式と閣僚認証式を経て第2次高市内閣が発足した。

19日に開催された臨時閣議では、副大臣・大臣政務官人事について全員の再任が決定された。

漁港漁場整備促進議員連盟からは、農林水産省では、副大臣に根本幸典衆議院議員、山下雄平参議院議員が、大臣政務官に山本啓介参議院議員が就くとともに、林芳正総務大臣、平口洋法務大臣、赤澤亮正経済産業大臣・原子力経済被害担当・GX実行推進担当・産業競争力担当・国際博覧会担当・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）、金子恭之国土交通大臣・水循環政策担当・国際園芸博覧会担当、牧野たかお復興大臣・福島原発事故再生総括担当・防災庁設置準備担当・国土強靱化担当、城内実日本成長戦略担当・賃上げ環境整備担当・スタートアップ担当・全世代型社会保障改革担当・感染症危機管理担当・内閣府特命担当大臣（経済財政政策、規制改革）の6名が入閣している。

また、この他副大臣には瀬戸隆一復興副大臣兼内閣府副大臣、岩田和親内閣府副大臣、津島淳内閣府副大臣、舞立昇治財務副大臣、中村裕之文部科学副大臣、佐々木紀国土交通副大臣、酒井庸行国土交通副大臣兼内閣府副大臣兼復興副大臣の7名が、大臣政務官には金子容三内閣府大臣政務官、向山淳総務大臣政務官、梶原大介総務大臣政務官、福山守法務大臣政務官、高橋はるみ財務大臣政務官、栗原渉厚労大臣政務官、加藤竜祥国交大臣政務官、上田英俊国交大臣政務官兼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、若林洋平防衛大臣政務官、吉田真次防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官の11名が就任している。

事務担当者連絡協議会を開催

～全国漁港漁場協会～

第67回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が、2月4日午後2時から東京神田のエッサム神田1号館会議室で、都道府県漁港漁場協会の役職員等約60名が集まり開催された。

開会にあたり田中郁也全国漁港漁場協会会長が挨拶し、「一点お話しをさせていただく。一点目は報告だが、先月12月26日に令和8年度の政府予算が概算決定され、政府案として現在国会に提出されたという状況になっている。数字を申し上げると、令和8年度の水産基盤整備予算は738億円、前年予算が731億円だったので金額で7億円、率で1ポイント増となっている。また、これに先立ち成立した令和7年度の補正予算が339億円、これも前年度の6年度補正予算と比べると、金額で19億円の増となっている。また、関連対策として漁港機能増進事業や海業振興支援事業などが、それぞれ補正と当初を合わせると、各地の要請にしっかり応えていける金額を確保していただいた。水産庁の皆様の頑張りに感謝するとともに、私どもが昨年から取り組んできた漁港漁場大会や全国要請活動など予算確保の運動が一定の成果につながったと考えており、大変ありがたいことだと思っている。

挨拶する田中会長

二点目は本日の会議のあらましだが、今年度の事業報告と併せて、来年度の事業計画と会費の見直しも含め説明をさせていただく。特に会費については、昨年から説明を重ねてきたところだが、本日もこのあと、私たちの活動がどのような形で予算等として実を結び、そして各地の事業などに役に立ってきたのかを説明したい。これらの活動の成果に対するご理解が、会費の見直しへのご理解につながればという思いで説明させていただく。

皆様方としっかりと意思疎通を図り、同じ目的意識を持って、協会活動に取り組むことが何より大事だと思っているので、本日の会議でのやりとりを通じて、こういった意識の共有ができれば大変ありがたい。いずれにしても、来年の協会活動は、しっかりと皆様と情報共有し、そして早めの相談、風通しの良い協会運営に努めていく考えです。また、本日の会議と会議後の意見交換会には水産庁幹部の皆様も参加していただくので、この機会に意見交換を重ねていけたらと思う」と述べた。

続いて、来賓の中村隆漁港漁場整備部長が挨拶した後、田中会長が活動報告及び令和8年度の運営方針等として①7年度活動報告②活動成果③8年度活動方針④情報提供・要望について説明した。

議事に入り、全国漁港漁場協会の令和7年度事業報告、令和8年度事業計画案及び会費案、第75回全国漁港漁場大会の概要（案）等について事務局が資料に基づき説明した。

また、今年3月6日に開催される令和7年度漁港漁場講習会、漁港漁場月報及び機関誌「漁港漁場」などの概要等について説明等を行うとともに、本会の運営等に関するご意見・ご要望等に対する回答について概要を紹介した。出席者との質疑応答の後、水産庁計画・海業政策課計画班の劔崎聖生課長補佐から「次期漁港漁場整備長期計画に係る検討状況について」と題して講演があった。会議終了後に情報交換会が行われ、水産庁漁港漁場整備部から中村部長、渡邉浩二計画・海業政策課長、的野博行事業課長、新村耕太防災漁村課長、高原裕一水産施設災害対策室長も参加し、活発な意見交換が行われた。

第3回 海業推進全国協議会を開催

水産庁　「海の価値を生かし切る」

水産庁は第3回海業推進全国協議会を東京・霞が関の農林水産省で1月22日（木）に開催した。

冒頭あいさつした鈴木憲和農林水産大臣は、復興に取り組む宮城県石巻市蛤浜を訪れ漁業体験をしたエピソードを披露し、「こうした体験に料金を支払い、それが浜の稼ぎになっていることが大事。海業は水産業の基盤である漁村の所得向上と雇用の促進だけでなく、海の価値を生かし切る取り組みだと思う。農水省としても主体性を持って海業の活性化に取り組んでいきたい」と力強く語った。

議事では水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課の染川洋海業振興室長が、海業推進に向けた政策について説明した。

昨年10月に水産庁が全国の漁協を対象に実施したアンケートでは、海業の今後の展開にあたり①人手・人材不足②資金確保や収益化の困難さ③海業に関する知見やノウハウ、支援不足――といった課題が明確となった。

海業推進全国協議会の様子

染川室長はこれに対し、官民連携海業振興ポータルサイト（試行運用中）や中間支援組織の活用を促したほか、作成中の海業に取り組むためのガイドブックなどを紹介した。

「地消地産」で地域外への資金流出減らす

玉川大学観光学部の谷脇茂樹教授は「海業で漁業・漁村を元気に」と題して基調講演した。人の移動がもたらす経済効果を地域にどう取り込んでいくのか、海業をツールに課題解決へつなげるヒントを示した。

谷脇教授は持続可能な地域づくりを実現するためには「環境」「社会文化」「経済」の3つの領域で適切なバランスがとれている必要があるとし、その上で「地域で消費されるものを地域で生産する『地消地産』により地域外に出ていくお金を減らし、交流人口からお金を獲得することが重要」と説明。

また、海業を推進する上で、海業による地域への経済効果や関連産業への経済効果を図るための仕組みを創造する必要性を指摘し、「地域外に流出した仕入れ原価や人件費についても考えることが重要」と強調した。

そのほか、由良地域協議会「ゆらまちっく戦略会議」（山形県鶴岡市）の齋藤勝三会長、ブルーパーク阿納（福井県小浜市）の岸本昇事務局長、フィッシャーマン・ジャパン（宮城県石巻市）の長谷川琢也Co－Founder、海に学ぶ体験活動協議会（CNAC、北海道小樽市）の大塚英治副代表理事が事例報告した。所の馬場一哉氏が改良型仕切り網の施工・製作について説明。大分県中部振興局農山漁村振興部水産班の中尾拓貴氏が大分県漁協津久見支店の藻場保全の取り組みについて報告した。

FABO（FORA BETTER OCEAN）の榎本さやか氏と三和漁協城ヶ島支所の石橋英樹氏は、漁業者と市民で取り組む藻場保全活動を紹介した。

そのほか、藻場保全とブルーカーボンに関する話題提供もあった。

令和7年度 磯焼け対策全国協議会を開催

水産庁

水産庁は令和7年度磯焼け対策全国協議会を都内で1月30日開催し、磯焼け対策に取り組む地域からの報告と、藻場保全・ブルーカーボンに関する話題提供を行った。藻場保全に取り組む関係者約360人が全国から参加した。

磯焼け対策全国協議会の様子

主催者を代表してあいさつした水産庁の中村隆漁港漁場整備部長は、磯焼けの拡大や藻場保全の担い手減少といった課題と、藻場がブルーカーボン生態系として注目されている状況に触れ、「引き続き政府全体で藻場保全に取り組んでいくとともに、多様な主体の参画を後押しし、持続可能な取り組みにつなげたい。海洋環境変化への対応に向け、技術的な研究も進めていく」と語った。

地域からの報告では、長崎県の五島漁協富江支

令和7年度 漁港漁場関係担当課長会議を開催

水産庁は「令和7年度漁港漁場関係担当課長会議」を農林水産省7階講堂で2月3日13時から開催した。都道府県の担当課長など参加した多数の関係者に対し、水産庁担当者からそれぞれの分野について説明があった。

主催者を代表して藤田仁司水産庁長官が挨拶し「自治体において専門的知識を持つ職員が減少する一方、災害頻度が増している。どこの地域で災害が発生しても、他人ごとではなく、速やかな復旧に向けて関係機関や自治体間での協力が必要」と呼びかけた。

また、「令和9年春の新たな水産基本計画と漁港漁場整備長期計画の閣議決定に向けて、将来を見通した計画とすべく、庁内で検討を進めている」と報告した。

議事に入り、計画・海業政策課、事業課、防災漁村課がそれぞれ説明した。

議事終了後に挨拶した中村隆漁港漁場整備部長は「令和7年度補正予算の速やかな執行と、8年度当初予算の速やかな実施に向けた準備をお願いしたい。また、市町村の技術者不足が大きな課題となっており、本日参加した都道府県の方々には市町村への助言をお願いする。国・県・市町村、漁協一体となって水産行政を進めていきたい」と語った。

都道府県の担当課長ら多数が参加した

議事の内容は次の通り。

〈計画・海業政策課〉
・計画・海業政策課所管業務について／計画・海業政策課長　渡邉浩二
・令和8年度予算概算決定等の概要（水産基盤整備関係事業）／事業班長　首藤敦
・漁港機能増進事業について／計画官　三島康郎
・漁村整備事業及び農山漁村地域整備交付金等の漁村関係予算について／環境整備班長　朝倉邦友
・海業振興等について／海業企画班長　成田賢仁、海業・利用調整班長　塚本邦芳
・漁港漁場整備長期計画及び事業評価等について／計画班長　劔崎聖生

〈事業課〉
・事業課所管業務について／事業課長　的野博行
・藻場・干潟の保全・創造の推進について、海藻付き カートリッジ（海藻種苗）の無償提供について／機能高度化班長　田中健治
・水産基盤整備事業における事故対応について、漁港漁場関係補助事業等の実施について／企画班長　浜崎宏正
・水産基盤整備調査事業等について／漁港漁場専門官　岩谷あゆみ
・新技術の活用促進とICT活用推進協議会について、令和8年度厳しい環境条件下におけるサンゴ礁の保全・回復に向けた漁場造成技術実証事業について／設計班長　田村真弓
・水産庁の直轄事業による漁場及び漁港の整備について／調整班長　権藤純一
・水産基盤整備事業における品質確保に向けた取組について／施工積算班長　後藤正典
・会計実地検査について／上席漁港漁場専門官　金田拓也
・補助事業の会計処理について／総括班長　丸山徳仁

〈防災漁村課〉
・防災漁村課所管業務について／防災漁村課長　新村耕太
・令和8年度漁港海岸事業予算等について／防災・海岸班長　浜辺隆博
・令和8年度漁港関係災害復旧等事業予算について、令和7年の災害概要について、災害発生時の初動対応について／災害調整班長　木村智也
・浜の活力再生プラン及び浜の活力再生広域プラン推進対策について／推進班長　蓬田正道
・水産業競争力強化緊急施設整備事業及び浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）について／構造改善施設班長　提箸真弘
・離島漁業再生支援等交付金について／漁村企画班長　粕谷泉
・漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業について／企画班長　百瀬善範

令和7年度 漁港漁場関係担当職員研修会を開催

～山口県漁港漁場協会～

山口県漁港漁場協会（会長・前田晋太郎下関市長）では、1月22日（木）に山口県庁の農林水産部4号会議室において、県及び市町の漁港漁場関係担当者約40名の参加による令和7年度漁港漁場関係担当職員研修会を開催した。

山口県漁港漁場関係担当職員研修会の様子

この研修会は、山口県と山口県漁港漁場協会の共催により毎年度開催しているもので、今回で47回目となる。

研修会は、主催者を代表して田中泰三・常務理事（山口県漁港漁場整備課長）の挨拶に続いて講義が行われ、出席者は熱心に聴講していた。

演題及び講師は次のとおり。

①「令和8年度予算概算決定の概要」について
山口県漁港漁場整備課整備班　主査　熊谷聡一
②海岸事業、漁業集落環境整備事業について
山口県漁港漁場整備課整備班　主任　藏重聡志
③水産基盤整備事業について
山口県漁港漁場整備課整備班　主任　近藤圭晃
④漁港関係事業における手続及び海業の推進について
山口県漁港漁場整備課計画班　主査　末永真一
⑤漁港施設の適正な管理について
山口県漁港漁場整備課漁港管理班　主査　清水竜介

令和7年度 ながさきSUISAN・スクール 開催

（一社）長崎県漁港漁場協会は1月21日、「ながさきSUISAN・スクール」をホテルセントヒル長崎で開催した。

このスクールは新年度予算・新規事業等や地域活性化に向けた海業振興等について、最新情報の共有を図るため会員等関係者を対象に実施したもので、約110名が参加した。

今回のスクールは長崎県、長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県海区漁協長会、長崎県漁協専務参事会の後援を得て行った。

開校に先立ち主催者を代表し比田勝尚喜会長の挨拶、吉田誠長崎県水産部長の来賓挨拶のあと、参加者は講師7名の熱心な講演に聞き入った。

同スクールは3部構成で、13時～17時30分まで行われた。

ながさきSUISAN・スクールの様子

その演題と講師は次の通り。

○第1部：令和8年度水産庁予算等について
・令和8年度水産基盤整備事業予算のポイントと次期漁港漁場整備長期計画について：水産庁漁港漁場整備部計画
・海業政策課課長補佐首藤敦氏
・長崎県の漁港漁場整備と海業振興について：JF上対馬漁業協同組合筆頭理事　築城慎一氏
・【勝本港】辰の島遊覧観光を核とした海業の取組について：JF勝本町漁業協同組合参事　小畑剛氏

○第2部：海業の推進について
・【三重県】三重県鳥羽市における海業の取組事例
（1）鳥羽市答志島の「人」「海」「漁業」の関わり：JF鳥羽磯部漁業協同組合常務理事　濱口利貴氏
（2）JF鳥羽磯部の「漁業者ファースト海業」の取組実践例について：JF鳥羽磯部漁業協同組合事業部門統括兼戦略企画室長　小野里伸氏
・【比田勝港・浜久須漁港】上対馬海業による地域振興への道：JF上対馬町漁業協同組合筆頭理事　築城慎一氏

○第3部：漁村の活性化について
・漁村地域振興の仕組みづくりに向けた担い手育成への挑戦：（株）はまげんプロセスホスト・ファシリテーター　野瀬瑠美氏

第10回技術報告会を開催

（一社）漁港漁場新技術研究会

（一社）漁港漁場新技術研究会（橋本牧会長）は、2月12日に東京神田のエッサム神田ホール2号館3F大会議室にてオンライン併用形式で、水産庁、都道府県・市町村、会員、民間企業等を対象に、第10回技術報告会を開催した。参加者は会場41名、Web参加115名で、このうち都道府県・市町村からオンライン参加を中心に34名が参加した。

挨拶する橋本会長

挨拶する的野課長

開会にあたり、橋本会長は「これまでも国土強靱化対策、地震・津波、大規模な気象擾乱、潮位の上昇への備え、老朽化による災害の拡大防止などに取り組んできたところ、さらに取組を進めて行きたい。次期漁港漁場整備長期計画に向けては、少しでも我々のノウハウで活用できるものがあれば活用いただきたく議論して参りたい。本日は、次期長期計画、研究部会活動、評価民間技術などについて紹介する。当技術報告会も皆様の支援により10回目を迎えることができた。今後、益々努力しなければならないと感じている」と挨拶した。

来賓の水産庁漁港漁場整備部的野博行事業課長は「来年度は現行の漁港漁場整備長期計画の最終年度で、現在その進捗状況を整理するなど、次期長期計画の検討を開始したところであり、ご意見等を頂けたらありがたい。水産庁と貴研究会では、令和4年度から連絡会議を設置し活発に情報交換を行ってきている。新しい技術を適切に現場に適用していくことが重要と考えており、技術報告会は、そのきっかけとなる機会であると認識している」と挨拶した。

報告会は、まず、水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課の劔崎聖生課長補佐より「次期漁港漁場整備長期計画に係る検討状況について」と題した講演から開始された。

続いて、「研究部会報告」として、①浮体式防波堤・消波堤の現地調査とマニュアルの改訂について（浮体式防波堤専門部会）、②高度衛生管理型荷さばき所に対応した技術・設備集（衛生管理研究部会）、③水産土木技術者のための藻場の回復方法Q&Aの改訂について（沿岸域環境保全専門部会）の3題の報告があった。

さらに、「水産公共関連民間技術の確認審査・評価事業」に関しては、令和6年度評価技術である①鋼管杭式防波堤補強工法（日本製鉄株式会社）、②津波の水を感知し遮断「浸感弁」（東電設計株式会社）、③海底マウンド礁施工支援システム（五洋建設株式会社）の技術概要の紹介があった。最後に、研究会の会員が中心となって取り組んでいるプロジェクトについて、「藻場の再生から地域の未来へ～KAISO BANKのブルーカーボン戦略～」（KAISO BANK）と題して紹介があった。

漁港漁場担当者研修会を開催

～和歌山県漁港漁場協会～

和歌山県漁港漁場協会（会長・玉木久登有田市長）は、2月12日（木）和歌山市内の「ホテルアバローム紀の国」において、令和7年度和歌山県漁港漁場担当者研修会（市町・漁業協同組合）を開催した。当研修会は、県と漁港漁場協会の共催により開催しており県及び市町並びに漁業協同組合の漁港漁場関係担当者が34名参加した。

和歌山県担当者研修会の様子

研修会は、主催者を代表して赤松伸県港湾漁港整備課長の挨拶に続いて講義が行なわれた。

今年度は、水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課三島康郎計画官を講師に迎え参加者は豊富な知識や経験をもとにしたわかりやすい説明を熱心に聴講した。

演題と講師は次のとおり。

＊次期漁港漁場整備長期計画に係る検討状況について
水産庁漁港漁場整備部計画・海業政策課計画官　三島康郎
＊水産物の生産・流通に関する事業継続計画（BCP）について
和歌山県農林水産部水産局水産振興課漁場整備班主任　干川厚
＊和歌山県内の漁港事業等について
和歌山県県土整備部港湾空港局港湾漁港整備課漁港整備班技師　引地省語
＊漁港の管理について
和歌山県県土整備部港湾空港局港湾空港振興課主事　速水翔多